

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	公立保育所耐震診断事業			基本計画	章	健康福祉
事業コード					節	児童福祉
課係名	子育て支援課	内線			項	児童福祉の充実
担当者氏名		職名			細項目	保育の充実

**事業概要**  
公立保育所10カ所の内、新耐震基準を満たしている保育所が4カ所あり、残りの6カ所については旧耐震基準のものである。耐震改修促進法の改正に伴い、現行の建築基準法令の耐震関係規定に適合しない全ての建築所有者に対して、耐震診断と必要に応じた耐震改修の努力義務が創設された。

**現在の課題や市民要望など**  
今年度末をもって、市内小中学校の教育施設全てについて耐震化が終了する。しかし、公立保育所は全てにおいて耐震診断が未実施であり、安全性を確保確認するうえでも早急に行うべきものである。また、今後の公共施設統廃合計画の策定を進めていく上でも行なわなければならない。

**事業目的**  
① 木造一部RC造平屋建て保育所の現地調査  
② RC造平屋建て保育所の現地調査  
③  
④

**個別取組**  
① 耐力度調査結果からの調査票の作成  
② 診断判定結果からの耐震補強計画案の作成  
③ 診断判定結果からの概算工事費の算出  
④

**事業による改善・変更点**  
① 耐力度点数が低い場合、構造上危険な状態にある建物と判断する。  
② 耐震性能(Is値)が低い場合、耐震補強計画案が作成され概算工事費を算出する。  
③  
④

**事業対象**  
 個人・世帯  団体(民間)  団体(公共)  内部管理  その他 ( 保育所 )

**内容**  
① 旧耐震基準の保育所6カ所  
②  
③  
④

**業務形態**  
 全部委託  一部委託  直営  負担金・交付金  その他 ( )

**内容**  
① 第三者機関による判定を含む耐震診断業務  
②  
③  
④

**支出根拠**  
 有  無  
法令要綱等名称 ① 建築基準法 ② 耐震改修促進法  
③ ④

**事業継続**  
 単年度  複数年度:無期  
 複数年度:有期[ 始期 ~ 終期 ] 後年度負担  有  無

事業費の積算	28年度	別紙参照	事業費	9,533	事務スケジュール	年月	内容	
			国			28.6	打合せ	
	市		28.7	予備調査				
	その他		28.8	本調査				
	一般財源	9,533	28.10	判定業務				
	事業費		29.1	成果品				
	国							
	市							
	その他							
	一般財源	0						
	30年度							

**経費節減効果**  
 有  無  
金額 千円 節減効果の内容

主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値		
	名称			年度	年度	年度
	■ 活動指標	①				
②						
■ 成果指標	①					
	②					

### 事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。</li> <li>・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	耐震改修促進法の法改正及び、公立幼稚園の耐震診断率は75%実施済みであり、公立保育所においても安全・安心な保育環境の充実を図るためにも早急な対応が望まれる。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・意図した成果は確実に得られるか。</li> <li>・類似の目的を持つ事業はないか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	耐力度調査及び耐震診断を行うことにより、保育所の安全性の確認ができる。耐震性能(Is値)が低い場合には、耐震補強計画案の作成・概算工事費の算出を行う。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。</li> <li>・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	耐力度調査及び耐震診断を行うことにより、今後の公共施設統廃合計画の策定を進めていく上で、必要不可欠なものである。
	4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今実施しなければならない理由。</li> <li>・実施しない場合の問題点。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	今年度、小中学校の教育施設全てについて耐震化が終了する。今後、茂原市の将来を担っていく子どもたちの保育の安全性を確保するために、耐力度調査及び耐震診断を早急に行うべきである。
	5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・どういう市民要望があるのか。</li> <li>・受益者負担は適正か。</li> <li>・公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	B	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	保護者や地域の住民に対して、公共施設の統廃合を説明していく上で、耐力度調査及び耐震診断の結果は必要項目である。
	6. 同規模他市・周辺市町村の状況		
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. ほとんどの自治体で実施 B. 同規模以上の自治体は実施 C. ほとんど実施していない	保育所を利用している子どもの安心・安全を確保する観点からも、県内市町村において公立保育所の建物耐震診断を行っているところである。

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性		
	評価		◎評価理由：基本計画に児童厚生施設の整備が位置付けられていることから実施は妥当である。しかし、財源について、各所管による既存事業費の削減額や、他の新規事業との優先順位を勘案する必要があるが、現在のところ充当一般財源が見込めず、実現性は低い。
	C	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	
	■政策調整会議による評価		
	評価		◎評価理由：耐震改修促進法の改正や、現状の耐震診断率に鑑み、事業の必要性は認められるが、全体的な保育所の統廃合、幼保一元化の方針を決定した後に、継続させる施設のみ診断を実施するものとする。
	B	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	
	■庁議による方針		
	評価		具体的な方向 保育所の統廃合について、利用者(児童)数の見込み等により決定した後、継続させる施設のみ診断を実施するものとする。
	C	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	